

建設産業担い手確保・育成コンソーシアム

# 地域連携ネットワーク構築支援

平成28年度募集のための手引き



平成28年1月

 一般財団法人  
建設業振興基金

## 目 次

■ 建設産業担い手確保・育成コンソーシアム	3
地域連携ネットワーク(教育訓練体系) 構築支援事業	4
■ 平成 28 年度の募集について	6
■ 地域連携ネットワーク構築支援の取組状況	8
<b>《事例紹介》</b>	
東北ブロック	東北 6 県協働で、地方整備局の研修施設を活用 / 10
宮 城 県	ポリテクセンターでの技能者研修の実施 / 11
福 島 県	福島県内の技能者研修・新入社員研修の取組 / 11
近畿ブロック	複数職種を効率的に学べる新しい形の出前講座を開催 / 12
長 崎 県	富士教育訓練センターを活用した講師の養成 / 12
中部ブロック	入職した若者相互のコミュニケーションの場づくり / 13
岐 阜 県	多能工養成研修の実施 / 13
静 岡 県	若手経営者・教育機関との意見交換の推進 / 14
群 馬 県	技術者・技能者の合同研修による交流の活性化 / 14
■ 地域連携ネットワーク構築支援アドバイザーの設置 / 講師養成プログラム	15

# 建設産業担い手確保・育成コンソーシアム

## 建設産業が人材を育てる力を取り戻せるよう応援したい

建設産業担い手確保・育成コンソーシアム事務局  
(一財)建設業振興基金 理事長 内田 俊一

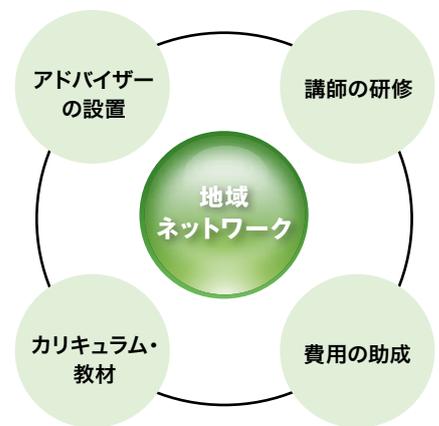


多くの若者は、仕事にやりがいを求め、才能を活かして自分が活躍することを望んでいます。現状では、せっかく建設業に就職した若者のうち、高卒の5割、大卒の3割が3年以内に辞めてしまっています。一人前になって、仕事のやりがいを感じられるようになっていく道筋が見えていないのだらうと思います。この若者達の希望に沿うためにも、私たち建設産業が、若者を一人前に育てる力を取り戻す必要があります。このため、建設産業界の担い手確保・育成に取り組んでいく意志と、実績、知見、能力を持つ関係者が集まって、「建設産業担い手確保・育成コンソーシアム」を立ち上げました。

本コンソーシアムは、各地域でネットワークを立ち上げ、教育訓練体系の構築を目指した計画の作成、試行を行う取組を支援しています。

各地域の建設産業団体、教育機関、行政に、本コンソーシアムを活用して、地域ぐるみでの教育訓練体系の構築に取り組んでいただきたいと思います。地域の建設産業に働く若者達が仕事にやりがいを持って、一人前の技術者・技能者に成長していく道筋をつくる、その目標に向かって共に頑張りたいと思います。

### コンソーシアムが行う支援策



## 実施内容

コンソーシアムの実施に当たっては、アクションプログラムを策定し、平成26年度から5ヵ年を目途に事業を推進します。

### (1) 地域連携ネットワーク構築の支援

個社を超えて、地域の関係者が一体となって教育訓練体系を構築することを目指し、地域連携ネットワーク等の形成に有益な情報を調査・取りまとめ・提供するとともに、地域連携ネットワーク等担い手確保・育成のためのネットワークによる先進的な取組を支援します。

### (2) 教育訓練等基盤の充実・強化

充実した教育訓練の実践、教育訓練をはじめとした担い手確保・育成に資する提案、担い手確保・育成のための広報等について、教育訓練の実践的な役割を担う富士教育訓練センターと連携を図りつつ教育訓練の構築に向け中核的な役割を果たすため、プログラム、教材等の整備や戦略的広報等の事業を実施します。

### (3) 職業訓練校ネットワークの構築

富士教育訓練センターと連携した職業訓練校のネットワークを構築するため、本コンソーシアムの目的を共有し、かつ、連携が可能な職業訓練校の情報を収集するとともに、当該職業訓練校間の情報交換、相互協力、その他共同事業の展開等を推進する場を設置します。

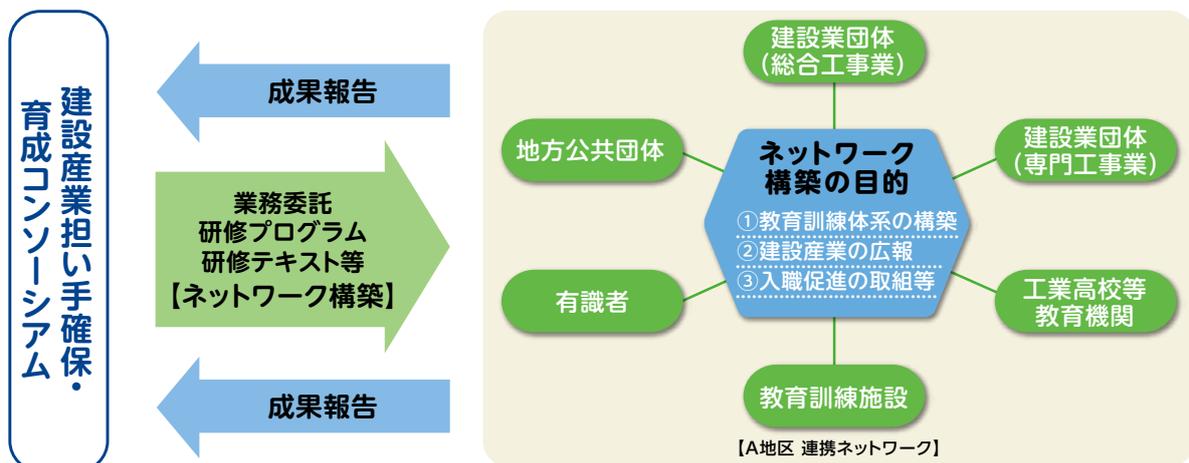
# 地域連携ネットワーク(教育訓練体系)構築支援事業

## 地域連携ネットワークとは

地域連携ネットワークとは、地域の総合工事業団体、専門工事業団体のほか教育機関、職業訓練施設、行政等が連携し、これまでに培ってきた知見を踏まえて、生徒・学生に対する職業教育や入職後の一貫した教育訓練について様々な施設や機会、手法を活用しながら、建設産業の担い手を確保・育成するための教育訓練体系の構築を目指す活動です。

## 支援の目的

本コンソーシアムは、各地域において組成された担い手確保・育成に係る連携ネットワークが行う教育訓練体系の構築を目指した取組(計画の作成、試行・評価等)について支援し、立ち上げに繋がります。また、これに加えて、教育訓練プログラム・教材等の整備、戦略的な広報及び連携が可能な職業訓練校間の情報交換、相互協力等を通じて地域連携ネットワークの取組を支援していきます。



## 支援の形態

支援の形態は、コンソーシアムから地域のネットワークに対する業務委託とします。業務委託には事業の内容に応じて次の二つがあります。

### <予備調査(フィージビリティスタディ)>

- ・教育訓練体系の構築に必要と思われる連携先の強化や、地域の教育訓練施設の稼働状況確認など、実施事業の実現可能性に関する調査を対象とした業務委託です。
- ・期間は最長6ヶ月、委託費は原則150万円(税込)を上限とします。

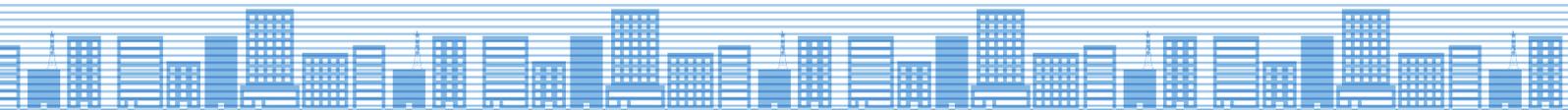
(例えば) 県内の訓練施設の調査に係る事務委託費や他県の訓練施設の視察に係る旅費交通費 等

### <実施事業>

- ・ネットワーク構築のための連携先が想定されている場合に、教育訓練体系の構築に資する事業の実施を対象とした業務委託です。
- ・期間は最長2ヶ年、委託費は原則年間300万円(税込)を上限とします。

(例えば) 技能者の新人研修に係る講師謝金や研修に用いるテキストの購入費用 等

予備調査の結果を踏まえ、更に教育訓練体系の構築に取り組む場合には実施事業に移行できますが、実施事業の業務委託契約は改めて締結します。



## 構成員

地域連携ネットワークの構成員は、以下の団体等が想定されますが、地域の現状に合わせて決めてください。

- ①建設産業団体(建設業協会、建産連、地区建専連、専門工事業団体 等)
- ②建設産業に係る教育訓練施設
- ③工業高校・大学・専門学校等の教育機関
- ④学識経験者
- ⑤行政機関(地方整備局、地方公共団体等)

## 事業管理者の選定

上記構成員の内、コンソーシアムとの業務委託契約の締結先として事業管理者を選定します。事業管理者は原則、建設業協会等の法人格を有する団体とします。事業管理者は、事務局との連絡窓口であり、事業の進捗管理及び事業に係る経費の管理等を行います。

## 事業完了報告

事業完了時には、事業完了報告書を提出いただきます。事業計画に基づいて執行状況を取りまとめたものが、報告内容となります。

- ・予備調査(フィージビリティスタディ):教育訓練体系構築の実現可能性に係る調査報告
- ・実施事業:課題を含めた事業の評価のほか、事業の継続性に関する報告

※成果物(事業完了報告)はコンソーシアム構成員で共有するほか、必要に応じて一般に公開するため、コンソーシアムに帰属することとなります。

## 業務委託費の支払い

業務委託費の支払いは、事業の実施に要した経費の実費相当額が対象となります。事業が複数年度にわたる場合は、各年度の2月末日までに支払った経費を請求することができます。

支払対象費目は以下のとおりです。

### <支援対象となる費目>

- ①会議費、②旅費・交通費、③賃借料、④図書・新聞費、⑤事務委託費、⑥アルバイト賃金、⑦講師謝金、⑧資機材費、⑨会場賃借料、⑩消耗品費、⑪通信運搬費、⑫印刷・製本費、⑬管理費(契約額の10%上限)、⑭その他コンソーシアム事務局が認める経費

### ※支援対象として認められない支出

- ①土地、資産の購入経費、②職員の人件費、③懇親会等の飲食費

# 地域連携ネットワーク構築の支援 平成28年度の募集について

地域連携ネットワーク構築支援の平成28年度の募集を**本年1月下旬より開始し、2月25日まで申請を受け付けます。**  
申請する場合は、以下の「募集スケジュール」を確認の上、「事業の申請から実施の流れ」に基づき、手続きをしてください。

## 募集スケジュール

	1月	2月	3月	4月
申請受付期間	1月下旬	2/25 (木)		
支援対象先決定			3月下旬	
契約締結・事業開始				

※ 事業の申請に当たっては、事前に事務局（建設業振興基金 地域連携ネットワーク構築支援担当者）までご連絡ください。

## 事業の申請から実施の流れ

- 1 申請内容に関する事前相談 (1月下旬～2月25日)**  
 事業の申請に当たっては、事前に事務局（建設業振興基金 地域連携ネットワーク構築支援担当者）にご相談ください。
- 2 事業申請書の事務局への送付 (1月下旬～2月25日)**  
 事務局へ申請受付期間(1月下旬～2/25)に申請書類を郵送してください。申請書類はコンソーシアムのWebサイトよりダウンロードできます。(詳細は次ページ「申請書類」参照)
- 3 申請内容の事務局による確認**  
 事務局が申請内容の確認を行います。
- 4 支援対象先の決定 (3月下旬)**  
 コンソーシアムの承認を経て、支援対象先を決定します。
- 5 業務委託契約の締結 (4月～)**  
 支援が決定した後、事務局と業務委託契約を締結します。
- 6 事業の実施 (契約締結後)**  
 業務委託契約締結後、事業の実施となります。

## 申請書類

事業の申請に当たっては、下記の申請書類を事務局（建設業振興基金）に提出してください。

- ◆ **事業申請書** 業務委託の形態、契約期間、事業費、事業概要等、を記載します。
- ◆ **構成員名簿** ネットワークを構成する団体名を記載します。 ※「実施事業」の場合のみ提出。
- ◆ **支出計画** 支出内容、支出費目、支出金額等、を記載します。

様式のダウンロード

<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/ninaite/chiiki/>

## 建設産業の担い手確保・育成に関するHP一覧

### ◆建設産業担い手確保・育成コンソーシアム

<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/ninaite/>



### ◆地域連携ネットワークポータルサイト

<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/ninaite/chiiki/>

地域連携ネットワーク構築支援の事業内容や取組状況を紹介しています。



### ◆建設現場へGO!

<http://genba-go.jp/>

建設産業の魅力や役割を発信していくポータルサイトです。



お問い合わせ先

建設産業担い手確保・育成コンソーシアム事務局：一般財団法人 建設業振興基金  
 地域連携ネットワーク構築支援 担当者まで  
 TEL:03-5473-4570  
 E-mail:chiiki-renkei@kensetsu-kikin.or.jp

# 地域連携ネットワーク構築支援の取組状況

平成27年12月10日現在、平成27年度の支援対象先として、既に予備調査14団体、実施事業11団体の計25団体において、地域連携ネットワークの取組を支援しています。

## 地域連携ネットワーク構築支援先 25 団体

### 【実施事業 事業管理者 11 事業者】

- ① (一財) みやぎ建設総合センター
- ② (一社) 福島県建設業協会
- ③ (一社) 群馬県建設業協会
- ④ (一社) 岐阜県建設業協会
- ⑤ (一社) 静岡県建設業協会
- ⑥ (一社) 愛知県建設業協会
- ⑦ (一社) 三重県建設業協会
- ⑧ (一社) 石川県建設業協会
- ⑨ 関西鉄筋工業協同組合
- ⑩ (一社) 兵庫県建設業協会
- ⑪ 長崎県建設産業団体連合会

### 【予備調査 事業管理者 14 事業者】

- ⑫ (一社) 北海道建設業協会
- ⑬ 群馬県板金工業組合
- ⑭ (一社) 埼玉県建設産業団体連合会
- ⑮ 建設産業専門団体関東地区連合会
- ⑯ (一社) 横浜建設業協会
- ⑰ (一社) 長野県建設業協会
- ⑱ (一社) 島根県建設業協会
- ⑲ (一社) 広島県建設工業協会
- ⑳ (一社) 山口県建設業協会
- ㉑ 建設産業専門団体四国地区連合会
- ㉒ (一社) 愛媛県建設業協会
- ㉓ (一社) 福岡県建設専門工事業団体連合会
- ㉔ (一社) 佐賀県建設業協会
- ㉕ (一社) 鹿児島県建設業協会

#### ⑩兵庫県 (一社) 兵庫県建設業協会

- 県協会をはじめ専門工事業4団体、行政機関、教育機関による協議会の立ち上げ
- 実施事業内容の協議・検討および担い手確保・育成に関する情報の共有
- 三田建設技能研修センターにおいて「建設人材就職前準備研修」を実施予定

#### ⑧石川県 (一社) 石川県建設業協会

- 入職前の若年者を対象に、建設産業への理解を深め、入職促進につながる「建設産業広報ポスター」を制作し、県下の工業高校等、関係先に配布
- 能登産業技術専門学校において「職長研修」と「型枠支保工技能研修」を実施予定

#### ⑲広島県 (一社) 広島県建設工業協会

- 工業高校建築科生徒への建設業に対する意識調査
- 職業訓練に関する教育カリキュラムおよび指導員費用、施設費等の調査

#### ⑱島根県 (一社) 島根県建設業協会

- 専門工事業(型枠・鉄筋)の人材不足状況やニーズに関する調査
- 教育訓練施設等との連携可能性に関する調査

#### ㉑山口県 (一社) 山口県建設業協会

- 先進的な取組を行っている民間訓練施設の視察
- 定期的な連携会議を実施し、課題を共有した上で、新たな人材育成方策を展開

#### ⑪長崎県 長崎県建設産業団体連合会

- 県協会をはじめ専門工事業14団体、行政機関、教育機関による協議会の立ち上げ
- 地域における未就職者・初任者を対象とした職業訓練(鉄筋工の育成)を試行的に実施
- 実習場所は、公共職業訓練施設等(ポリテクセンター等)、座学は、構成員の会議室を活用
- カリキュラム、教材等は富士教育訓練センターのノウハウを導入
- 富士教育訓練センターにおいて講師の養成を実施

#### ㉓福岡県 (一社) 福岡県建設専門工事業団体連合会

- 専門工事業の労働環境改善(技能者の定着率向上)のための協議会設置に係る調査
- 専門工事業従事者の技能・技術を、確実に次世代に伝えるための研修実施に係る調査
- 専門工事業の魅力発信に係る広報の実施

#### ㉔佐賀県 (一社) 佐賀県建設業協会

- 躯体職種における人材不足等の実態調査、協議会設立および人材育成策の検討
- 建設産業の広報活動の検討

#### ㉕鹿児島県 (一社) 鹿児島県建設業協会

- 県内の人材育成に係る現況調査
- 離島における建設業人材育成に向けた検討



(平成27年12月10日現在)

**(東北ブロック)**

東北ブロックの取組として、協議会設置の上、東北技術事務所を活用した研修の実施、および受発注者合同で東北6県技術者による技術課題の検討会を開催

**①宮城県 (一財)みやぎ建設総合センター**

- 東北技術事務所にて「コンクリート施工研修」を実施
- 県内建設企業に就職した者を対象に「技術者・技能者合同新人研修」を開催予定
- ポリテクセンター宮城にて鉄筋工・型枠工の技能者研修を実施予定

**②福島県 (一社)福島県建設業協会**

- 訓練施設の活用策の情報収集、検討を踏まえた教育訓練の実施

**③群馬県 (一社)群馬県建設業協会**

- 協議会設立(27年夏)後、ネットワーク構成企業の新入社員合同研修を実施

**⑦長野県 (一社)長野県建設業協会**

- 入職前に建設業界の理解を深め、入職促進を目的としたDVD等を制作し、中学校・工業高校等に配布
- 長野県(建設部・産業労働部)との連携を取り、連絡協議会の早期設立

**⑫北海道 (一社)北海道建設業協会**

- 躯体職種等を対象とした技能者確保育成の現状調査、関係施設間の具体的な連携方策の仕組みづくりの調査検討を通じて、教育訓練体系構築を検討
- 技能者等担い手確保の関係者連携による効果的な広報活動等の検討

**⑬群馬県 群馬県板金工業組合**

- 板金・瓦・鉄筋などの職種を対象とした訓練施設の設置に関し、運営面に関する予備調査を実施
- 具体的には安定した収益の確保や全国展開に向けた「市場調査」および年間受け入れ人数の需要予測に基づく「中期的な事業計画」を策定

**⑭埼玉県 (一社)埼玉県建設産業団体連合会**

- 埼玉県と連絡会議を設置後、関係団体を含めた連絡協議会を設置し、具体的な検討を進める
- 県内にある施設(ものづくり大学、ポリテクセンター等)の実地調査を踏まえ、次年度以降の体制確立と活動の具体的な仕組みについて検討

**⑮関東 建設産業専門団体関東地区連合会**

- 将来の入職促進、業界への理解向上のため、小中学校をターゲットとした出前講座実施の調査検討
- 定着促進のため、入職3年目までの若手の連携・団結のための研修および親方に若手の理解促進の講習会を効果的に実施するための調査検討

**⑯神奈川県 (一社)横浜建設業協会**

- 神奈川県内、横浜市内の建設業関係団体の人材確保・育成の取組を調査し、取組の協調・協働の可能性を探り地域連携ネットワークの構築を検討する他、効果的な広報の在り方についても検討

**(中部ブロック)**

中部ブロック(静岡・愛知・岐阜・三重)の取組として産・学・官を交えた建設業のPR方法や入職者の離職防止活動として、建設業新人歓迎フォーラムや入職2～3年目の技術・技能者を対象とした研修等を実施

**⑤静岡県 (一社)静岡県建設業協会**

- 県内の技術専門学校、高校教諭と企業担当者との情報交換会を開催予定

**⑥愛知県 (一社)愛知県建設業協会**

- 建設業女性就業者座談会、若手社員フォローアップ研修、建設系大学生現場見学会、建設技能者の新人研修等の事業等を実施

**④岐阜県 (一社)岐阜県建設業協会**

- 教育訓練体系計画の策定、既雇用者向けの多能工養成研修会等を実施

**⑦三重県 (一社)三重県建設業協会**

- 新しく就職される技術者・技能者・職員を対象とした初任者研修と資格取得研修を総合的に実施するための、建設業への定着支援の「新規入職者教育訓練システム(仮称)」を構築し、実施

**⑨近畿 関西鉄筋工業協同組合**

- 大阪府立東大阪高等職業技術専門学校(ものづくりカレッジ)を訓練施設として、高校生等を対象にした合同出前講座を開催
- 躯体系3団体の会員企業の若手技能者を対象にした技能講習会等を開催し、各職種における人材育成を検討
- 「建設業務労働者就業機会確保事業」について、現実的な運用が可能となるような取組を進める

**⑪香川県 建設産業専門団体四国地区連合会**

- 香川県土木部等と連携し、地域における教育訓練体系の実態調査等を行い、実施事業への移行可能性についての調査、検討

**⑫愛媛県 (一社)愛媛県建設業協会**

- 建設産業の担い手に係る需給ニーズの実態調査
- 教育・職業訓練機関の効果的な活用方策の検討、先進事例調査の他、効率的な広報戦略手法の検討

**予備調査**

教育訓練体系の構築に必要なと思われる連携先や地域の教育訓練施設の稼働の状況確認など、実施事業の実現可能性に関する調査

**実施事業**

ネットワーク構築のための連携先が決まっている場合、教育訓練体系の構築に資する事業の試行など行う

※ 申請内容等に基づき、建設産業担い手確保・育成コンソーシアム事務局が作成

## 事例紹介

### [東北ブロック] 東北6県協働で、地方整備局の研修施設を活用

- 事業管理者** 一般財団法人 みやぎ建設総合センター
- 連携先** 東北6県建設業協会、東北建設業協会連合会、行政(東北地方整備局)
- 教育訓練施設** 東北地方整備局東北技術事務所

「東北建設産業担い手確保・育成コンソーシアム検討委員会」を設置し、東北6県(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)の技術者・技能者を継続的に育成するための取組や広報を実施しています。

東北6県の技術者研修については、平成28年春に、東北技術事務所(宮城県多賀城市)を活用し、実施する予定です。



東北地方整備局 東北技術事務所



東北技術事務所の体験型実習施設

●東北地方整備局 東北技術事務所 総括技術情報管理官  
松館 豊久氏

東北技術事務所の体験型土木研修施設は、研修開始と同時に教育機関や業界へ開放を行っていますが、そこには先を見通した土木に対する熱い思いがありました。また、現在進めている産学官が一体となった教育訓練体系の整備を目指す地域連携ネットワークの取組と、東北地方整備局が進める i-Construction は、車の両輪であり、土木を志す未来の技術者への贈り物でもあります。

### 地域連携ネットワークの構築(東北ブロック)

#### 東北ブロックの取組

1. 協議会の設置・開催
2. 東北6県の技術者・技能者の育成検討、試行的な訓練・研修
3. 受発注者合同による技術課題の検討会開催
4. 人材確保のための広報活動

#### 宮城県の取組

1. 協議会の設置・開催
2. 技術者・技能者・人材育成担当者の研修実施
3. 建設技能の生産性向上、現場技術の高度情報化の調査等

#### 福島県の取組

1. 訓練施設活用に向けた検討
2. 訓練施設活用に向けた情報収集
3. 訓練施設を活用した教育訓練

## 【宮城県】ポリテクセンターでの技能者研修の実施

事業管理者 一般財団法人 みやぎ建設総合センター

連携先 宮城県建設業協会、専門工事業団体、行政(東北地方整備局、宮城県、宮城労働局)、ポリテクセンター宮城

教育訓練施設 東北地方整備局東北技術事務所、ポリテクセンター宮城

「宮城県建設産業人材確保・育成推進協議会」を設置し、宮城県内の技術者、技能者、人材育成担当者の育成に取り組んでいます。緊急雇用事業や就業機会確保事業にも取り組んでいますので、その成果や課題をフィードバックすることも重要だと考えています。

技能者については、ポリテクセンター宮城において、鉄筋工・型枠工の技能者研修を実施する予定です。研修内容については、資格取得に特化するか、身につけておくべきスキルを再確認するものとするかは今後の検討課題です。

加えて、平成28年春には、県内建設企業に就職した者を対象に「技術者・技能者合同新人研修」を開催する予定です。

### ●ポリテクセンター宮城 訓練第二課長 高橋 哲也氏

当センターでは、全国に先駆け躯体系の人材供給を行うべく、平成27年3月から6ヶ月間の離転職者訓練として住宅建築工事科を実施しています。訓練を実施していない時には、施設貸与を行っており、平成28年1月から建設業振興基金様が、当センターを利用した鉄筋工・型枠工の「技能者研修」を実施することとなっています。

これ以外にも、在職者向けの訓練としてCAD講習等も行っており、地元企業の皆様方の人材確保・人材育成に少しでもお力になれるよう努力して参りますので、是非ご活用ください。



ポリテクセンター宮城 多賀城実習場



ポリテクセンター宮城 型枠施工訓練

## 【福島県】福島県内の技能者研修・新入社員研修の取組

事業管理者 一般社団法人 福島県建設業協会

連携先 専門工事業団体、県立テクノアカデミー、行政(福島県、福島労働局、教育庁)、福島大学

教育訓練施設 県内の訓練施設を検討中

「福島県建設業担い手確保・育成検討会」を設置し、福島県内の技能者を育成するための取組を行っています。

入職後3年以内の技能者及び専門工事業経営者を対象にヒアリング（入職の動機、採用の苦労、工夫等）を実施しています。

今後、ヒアリング結果を踏まえ課題・問題点を整理し、担い手確保・育成のスキームを検討する予定です。

また、県内建設企業を対象に平成28年度新入社員研修を実施する予定です。



福島県立テクノアカデミー浜

## [近畿ブロック] 複数職種を効率的に学べる新しい形の出前講座を開催

事業管理者 関西鉄筋工業協同組合

連携先 近畿建設躯体工業協同組合、関西圧接業協同組合、工業高校・大学等、行政(大阪労働局)

教育訓練施設 東大阪高等職業技術専門学校(ポリテクカレッジ)

関西鉄筋工業協同組合、近畿建設躯体工業協同組合、関西圧接業協同組合の3つの組合が連携して、鉄筋、型枠、圧接、足場の4職種が効率よく学べる出前講座を実施しました(平成27年10月7日、10月9日両日に3校で約360

名参加)。

近畿圏内の工業高校等の生徒が東大阪高等職業技術専門学校(ポリテクカレッジ)に出向いて学ぶといった、新たな形態による取組を実施しています。

### ●大阪府立布施工科高等学校 指導教諭 小倉 一浩氏

日頃は、教科書を利用し机上で学ぶだけ、建設現場への見学機会も少ない生徒です。実作業を現役の各組合員様による手ほどきにより、各作業を嬉しそうな表情で、真剣に取り組む生徒たちは輝いていました。実物に触れる楽しさ、指導の方が語る「建設物が残る喜び」を知る機会となったことで、本校建築設備系の生徒には貴重な経験となりました。



実習風景(型枠・鉄筋・足場・圧接)

## [長崎県] 富士教育訓練センターを活用した講師の養成

事業管理者 長崎県建設産業団体連合会

連携先 長崎県建設業協会、専門工事業団体、行政(長崎県、長崎労働局)、長崎大学、工業高校、建設技術センター

教育訓練施設 建設技術センター、宮崎県建設産業開発青年隊、富士教育訓練センター

「産官学連携建設業人材確保育成協議会」に「地域ネットワーク部会」を設けて技能者養成に取り組んでいます。

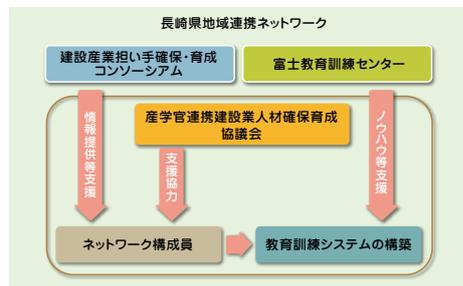
研修での教え方を学ぶために鉄筋技能研修の講師予定者を富士教育訓練センターに派遣し、教育実習を受けさせて講師を養成しました。

平成28年春に協会員向け新入社員研修を建設技術センターを活用して行う予定であり、同時期に鉄筋工の新入社員研修も実施する予定です。

また技術者については、宮崎県産業開発青年隊への派遣研修も行っています。

### ●富士教育訓練センター 講師養成プログラム受講者

一般の人が理解できるよう専門用語を使用せず平易な言葉で話し、興味を引くような話題を交えながら講義することが大切であると思いました。



長崎県地域連携ネットワークの構成



鉄筋の研修風景

## [中部ブロック] 入職した若者相互のコミュニケーションの場づくり

**事業管理者** 東海4県(岐阜・静岡・愛知・三重)の建設業協会

**連携先** 日本建設業連合会、専門工事業団体、東海工業専門学校金山校、行政(中部地方整備局・東海4県の労働局・東海4県の担当部)

**教育訓練施設** 中部地方整備局中部技術事務所

「中部圏建設担い手育成ネットワーク協議会」を設置し、平成27年6月に中部圏の新入社員を対象に「新人歓迎フォーラム」を開催しました。平成28年度は、入職3～5年目対象の「建設若者塾」の開催を予定しています。また、建設業の魅力伝えるDVDを作成し、様々な機会に活用しています。

技能者については、中部地方整備局の中部技術事務所を借り受け、鉄筋・左官など組合単位で新人研修を実施する予定です。



建設若者塾

### ●参加者の話

#### 「建設若者塾」

- 普段体験できない大規模な現場の見学、講話、同じ世代の方とのコミュニケーションを体験できてとても良い経験になった。
- この研修でできた人脈を今後活かしていきたい。

#### 「新人歓迎フォーラム」

- 今回のシンポジウムではなかなか会うことができない新人の方々とたくさんの人とお会いできて良かったです。
- 若い人がもっとこの業界に入ってほしい。



新人歓迎フォーラム

※東海4県(岐阜・静岡・愛知・三重)の建設業協会は事業管理者として県毎の地域連携ネットワークの取組を実施していますが、本事業は4県が関係者と連携の上、合同で実施する取組です。

## [岐阜県] 多能工養成研修の実施

**事業管理者** 一般社団法人 岐阜県建設業協会

**連携先** 行政(中部地方整備局、岐阜労働局、岐阜県、岐阜県教育委員会)、工業高校

**教育訓練施設** 建設業労働災害防止協会岐阜県支部 上西郷教習所

「岐阜県人材育成ネットワーク協議会」を設置し、多能工の養成に取り組んでいます。平成27年11月に建災防岐阜県支部上西郷教習所において鉄筋の「多能工養成研修」を開

催し、協会会員企業の技能者の中から11名が参加しました。同じく型枠大工の「多能工養成研修」も開催し、協会会員企業の技能者の中から19名が参加しました。



鉄筋の多能工研修



型枠大工の多能工研修

## 〔静岡県〕 若手経営者・教育機関との意見交換の推進

事業管理者 一般社団法人 静岡県建設業協会

連携先 一般社団法人 静岡県建設産業団体連合会、行政(静岡県、教育委員会)、高等学校

教育訓練施設 該当無し

静岡県建設業協会では静岡県が設置した「静岡県建設産業担い手確保・育成対策支援コンソーシアム」に参画しています。

平成27年11月に建設産業の若手経営者による意見交換会(13名出席)を開催し、担い手確保の現状、それを踏まえた建設業への入職に繋げるための効果的なPR等の検討を実施しました。

今後は県立技術専門学校・高校教諭と企業担当者との情報交換会を開催し、建設業への入職促進に繋がる取組(県内の技術専門学校への入校生増加等)に関する意見交換を実施する予定です。



若手経営者との意見交換会

## 〔群馬県〕 技術者・技能者の合同研修による交流の活性化

事業管理者 一般社団法人 群馬県建設業協会

連携先 専門工事業団体、教育訓練施設、建設系高校等、行政(群馬県)

教育訓練施設 群馬建設会館

事業管理者である群馬県建設業協会の他、15の専門工事業団体、12の教育訓練施設、8つの教育機関及び行政として群馬県を構成員とする「建設産業人材確保・育成に関する協議会」を設置しました。平成27年9月28日に第1回会議を開催し、県下の人材確保・育成に向けた取組を連携して推進することとしました。また、協議会メンバーでの富士教育訓練センターの視察(同年10月29日)を実施しています。

技術者・事務職対象の「新入社員研修(約100名参加)」に、技能者約30名を加えた「合同研修」を平成28年春に予定しています。

広報の取組として、建設業職業訓練ハンドブックを作成準備しています。



富士教育訓練センターの視察を実施



技能実習の視察風景

## 〈建設産業担い手確保・育成コンソーシアム〉 地域連携ネットワーク構築支援アドバイザーの設置

地域連携ネットワーク構築支援事業に係る事業管理者を支援するため、専門的知識・見識を有する方を「地域連携ネットワーク構築支援アドバイザー」として登録しています。

教育訓練体系の構築に当たり、相談したい事項がございましたら下記問い合わせ先まで御連絡下さい。現在登録されているアドバイザーは次のとおりです。

### (1) 学識経験者

浦江 真人	東洋大学理工学部建築学科 教授
蟹澤 宏剛	芝浦工業大学工学部 教授
高野 伸栄	北海道大学公共政策学連携研究部 教授
古阪 秀三	京都大学大学院工学研究科 教授

### (2) 有識者

山北 浩史	有限会社アックス代表取締役 (中小企業診断士・行政書士等)
藤原 一夫	藤原コンサルティング代表 (中小企業診断士、1級建築士)
小倉 勝実	小倉経営労務管理事務所代表 (中小企業診断士、社会保険労務士)

### (3) 教育機関

①北海道・東北ブロック	佐藤 明嘉	宮城県 石巻工業高等学校 校長
②関東・甲信越・中部・北陸ブロック	清水 由光	岐阜県立岐南工業高等学校 校長
③近畿・中国・四国ブロック	和田 照文	広島県立広島工業高等学校 校長
④九州・沖縄ブロック	松枝 隆生	福岡県立戸畑工業高等学校 校長

問い合わせ先

建設産業担い手確保・育成コンソーシアム事務局 (東京都港区虎ノ門4丁目2番12号)  
TEL: 03-5473-4570 FAX: 03-5473-1594

## 〈富士教育訓練センターの取組〉 講師養成プログラム

富士教育訓練センターでは、既存の技能実習コースに講師候補者を受け入れ、センターの講師の補助として立ち会わせる「技能講師養成プログラム」を試行的に実施しています。技能はあっても教え方がよくわからない技能者に、講師としての教え方を学んでもらうことができます。

講師候補者に同センターが使用している教育訓練カリキュラム、教材を理解してもらい、講師としての教授方法や心構えを学んでもらうことが狙いです。また、プログラムを修了した講師候補者には、センターから修了証も交付します。

地域連携ネットワークの取組としては、長崎建産連が本年11月に鉄筋の講師予定者を送り出し、プログラムを修了しています。



鉄筋の実習風景

問い合わせ先

富士教育訓練センター (静岡県富士宮市根原 492-8)  
TEL: 0544-52-0968 <http://www.fuji-kkc.ac.jp/>

